しんきんアセットマネジメント投信株式会社
Shinkin Asset Management Co., Ltd.

執筆者：エコノミスト　中信 達彦
取材・講演等のご依頼
Email：Research@skam.co.jp
TEL：03-5524-8162

投資環境　2026年11月18日

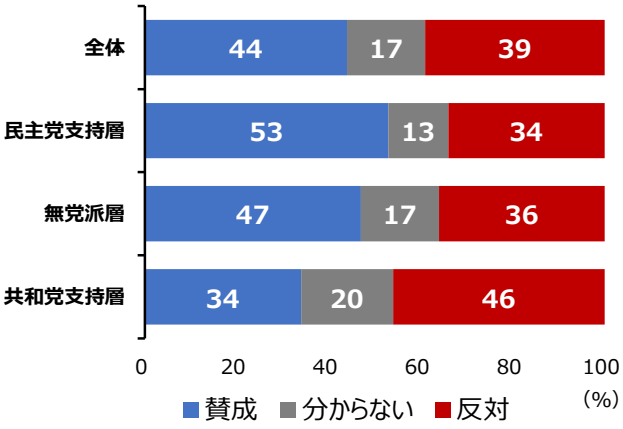
データセンター投資は持続可能か？「AI 産業革命」はこれから

▣ 米民主党支持層は、データセンター規制を支持

11 月の米中間選挙では、民主党が上院・下院ともに過半数の議席を獲得し、歴史的な大勝を収めました。民主党のなかには、無制限なデータセンター建設に反対の姿勢を見せている議員・州知事も多いことから、今後、データセンター建設が規制されるのではないかとの見方が広がり、日米の株価は不安定な動きになりました。

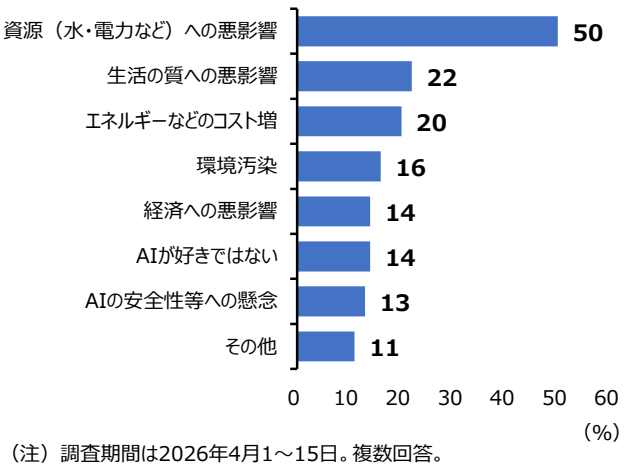
中間選挙直後に実施された YouGov の米国世論調査によると、データセンター規制に賛成する割合は全体で 44%、反対する割合は 39%と、規制賛成派が規制反対派の割合を上回っています（図表 1）。この傾向は民主党を支持する層に顕著であり、民主党支持層に限ると 53%が規制に賛成しています。また、データセンター建設に反対する理由については、2026 年 4 月に Gallup が実施した調査を見ると、「資源（水・電力など）への悪影響」が最も多く挙げられています（図表 2）。反対派はデータセンター建設が地域の電力や資源を過度に利用してしまうことで、電力・水の不足、料金高騰を通じて自身の生活が脅かされることに懸念を示しているようです。

図表1. データセンター規制に賛成する割合



（注）調査期間は2026年11月4～6日。
（出所）YouGovよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. データセンター建設反対の理由



（注）調査期間は2026年4月1～15日。複数回答。
（出所）Gallupよりデータを取得し、しんきん投信作成

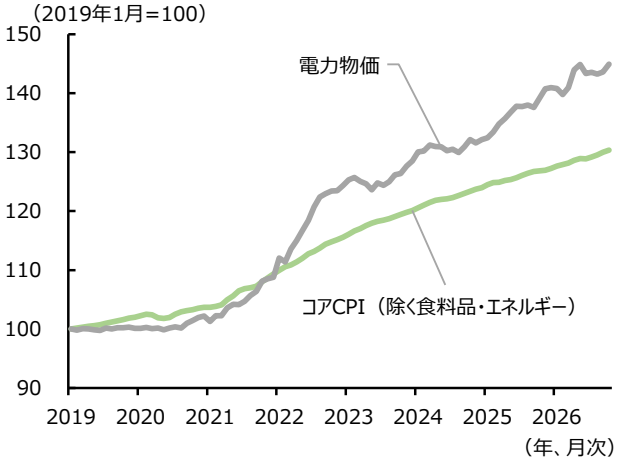
▣ 米国の電力不足は深刻化

米国の家庭向け電力料金は高騰しています。図表 3 は、米国の家庭向け電力物価とコア消費者物価指数（変動の大きい食料品やエネルギーを除いた基調的な物価指数、コア CPI）の推移を示したものです。コア CPI と比較し、電力物価が大幅に高まっていることがわかります。コロナ後の経済再開に伴う電力需要の回復に加え、ロシア・ウクライナ戦争、米・イラン紛争といった複数の要因がエネルギー価格を押し上げたとみられますが、データセンターの膨大な電力需要が電力価格に影響した可能性も否定できません。

また、今後もデータセンターによって電力需要は大幅に増加すると見込まれています。米国のローレンス・バークレー国立研究所のレポート”United States Data Center Energy Usage Report: 2025 Update”によれば、米国のデータセンターが利用する電力は 2024 年の 192 テラワット/時から、2030

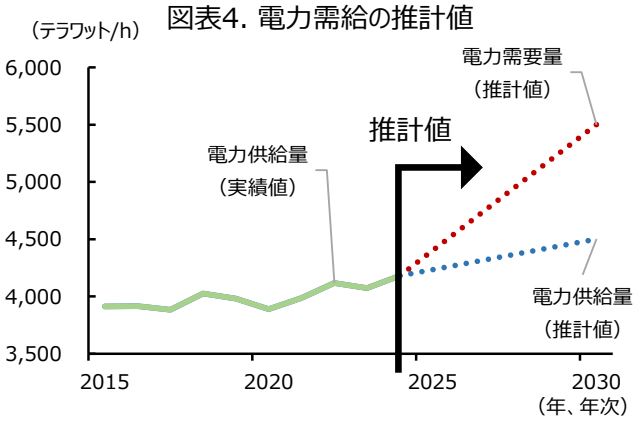
年には 649 テラワット/時に 3 倍以上増加すると予想されています。これは、2024 年の米国における総電力供給の 2 割弱に相当する巨大な電力需要です。図表 4 は、電力の供給と需要に一定の仮定をおいて今後の需給を推計したものです。2030 年には電力需要が供給を大幅に超過し、電力不足が生じる計算になります。電力不足により、本来は家庭向けに提供される電力がデータセンター向けに振り向けられる、もしくは電力価格が高騰する可能性があります。こういった米国の深刻な電力事情が、国民の不安や不満につながっていると考えられます。

図表3. 電力物価とコアCPIの推移



（注）期間は2019年1月～2026年10月。
（出所）米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表4. 電力需給の推計値



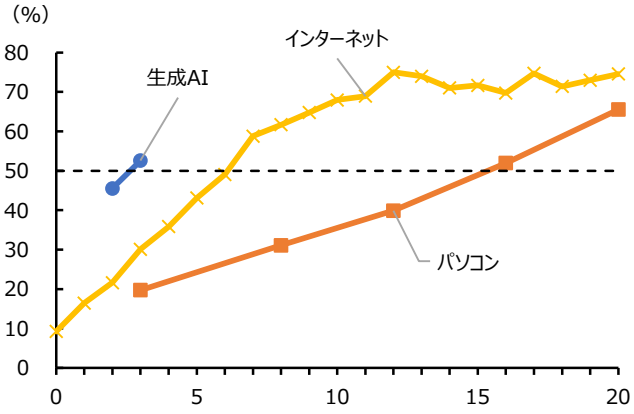
（注）期間は2015～2030年。電力需要はNERC(2026) "2025 Electricity Supply and Demand"より。電力供給はこれまでの電力供給量の伸び率が今後も続いたと仮定して、しんきん投信が推計
（出所）EIA、NERC(2026) "2025 Electricity Supply and Demand"よりデータを取得し、しんきん投信推計

▣ いまや必需品と化した AI。データセンターへの需要も一層高まる見通し

米国民からの反感が強まり、先行きが不安視されているデータセンター投資ですが、今後を占ううえで重要なポイントは、AI そのものの需要が強いかどうかです。AI の活用が米国民の生活や企業活動に広がり、AI 市場が成長を続ければ、計算資源を提供するデータセンターへの旺盛な需要も続くとみられます。その場合、データセンター事業者は、電力問題等にも折り合いをつけて大規模な投資を継続すると見込まれます。

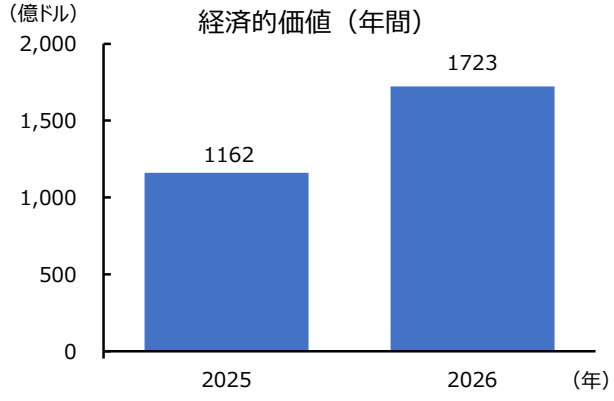
AI は、今や人々の仕事や生活の必需品になっています。図表 5 は、インターネットやパソコン、生成 AI といった新技術が登場してからの米国内における普及率の推移を見たものです。各技術が登場してから人口の半分（50%）まで普及するのにかかった期間は、パソコンは 15 年程度、インターネットは 7 年程度です。一方で、生成 AI は登場してからわずか 3 年で 50%を超えており、急速なペースで普及が進んでいることがわかります。

図表5. 新技術が登場してからの普及率



（注）各技術の基準年は次の通り。パソコン：1981年、インターネット：1995年、生成AI：2022年。
（出所）スタンフォード大学、ハーバード大学、米国労働省、ITUよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表6. 消費者がAIに感じる経済的価値（年間）



（注）「AIが利用できなくなった場合、いくらの補償を要求するか」というアンケートの結果をもとに、Erik Brynjolfssonほかが推計した値。
（出所）Erik Brynjolfssonほか（2026）"What is Generative AI Worth?"のデータをもとに、しんきん投信作成

また、図表 6 は、スタンフォード大学などの研究者たちが、アンケート調査の結果をベースに「米国民が AI に感じている金銭的価値」を推計したものです。2025 年には、その価値は年間で累計 1162 億ドルにのぼっていましたが、2026 年にはさらに 1723 億ドルに増加しており、米国の個人消費の 1%弱に相当する規模になっています。人々が AI に金銭的な価値を感じているということは、今後、AI サービスが有料化・値上げした場合であっても、ユーザーがお金を払い続ける可能性があります。そうなれば、AI サービス提供企業の収益は大きく改善することになります。こうした状況を踏まえると、AI 市場は今後、ますます発展すると考えられ、データセンターへの力強い需要増も続くとみられます。

▣ 今後は、データセンターの管理手法を模索する局面に

以上の内容を踏まえ、データセンター投資の先行きを展望します。今後起こりうる 4 つのシナリオとその実現可能性についてまとめたのが図表 7 です。

① 米連邦政府や州政府が、データセンター建設により生じる資源・環境負荷のコストを事業者に負担させるという展開です。家計に電力料金上昇等のコストを負担させないことで、地域住民からの反発を和らげる効果が期待されます。事業者のコストは増加しますが、データセンター投資は継続します。

② 米連邦政府や州政府が、ゾーニング（データセンターを建てられる地域）の規制や開発許可を厳格化し、地域環境への影響を抑制する展開も想定されます。こうなると、データセンター建設のペースは鈍化するとみられますが、これまで懸念されていた過剰投資や企業財務の急速な悪化に関するリスクが後退するほか、AI サービスを収益化するまでの時間的猶予ができるため、むしろ安心感が広がる要因にもなりうるでしょう。

③ 事業者が、規制の緩い別の国でデータセンター建設を行うというシナリオです。実際、Google は 2027 年以降、フィンランドに大規模なデータセンター投資を行うことを表明しています。米テック企業が海外でのデータセンター投資にシフトした場合、移転先の地域や現地企業の収益や株価にはポジティブな影響が生じると想定されます。ただし、AI ユーザーとデータセンターの距離が大きく離れると、遅延が生じやすくなるため、全面的な米国外への移転は難しいでしょう。

④ 米連邦政府が、データセンターの建設を全面的に停止するという最悪ケースです。データセンター建設が一斉に止まるため、企業の設備投資が減少し、株価や企業業績、GDP を大きく下押しする可能性があります。ただし、こうした極端な意見は民主党内でも少数であり、実現には至らない可能性が高いと考えられます。

図表7. データセンター投資の今後想定されるシナリオ

シナリオ	影響	実現の可能性
①事業者がコスト増を負担	テック企業などのデータセンター関連コストが増大。**企業収益の下押し要因となるも、データセンター投資は維持**	**高**
②ゾーニング規制、開発許可の厳格化	一部地域で無制限なデータセンター建設が難しくなり、**データセンター関連のコスト増、建設の後ろ倒しが発生**する可能性。 データセンター建設の**ペースは鈍化も、過剰投資のリスクが後退するほか、AIビジネスの収益化までの時間を稼げる側面も**	**高**
③海外で建設を積極化	規制が緩い国でデータセンター建設を積極化。遅延が許容されるAIモデル学習向け等のデータセンターを海外移転。**移転先の地域や関連企業にはポジティブな材料に。ただし、遅延の問題で全面的な移転は困難**	**中**
④全国的な建設停止	データセンター建設が一斉に止まるため、設備投資が大幅に減少。**株価や企業業績、GDPを大きく下押し。ただし、民主党内でも肯定派は少数で、実現に至る可能性は低い**	**低**

（出所）しんきん投信作成

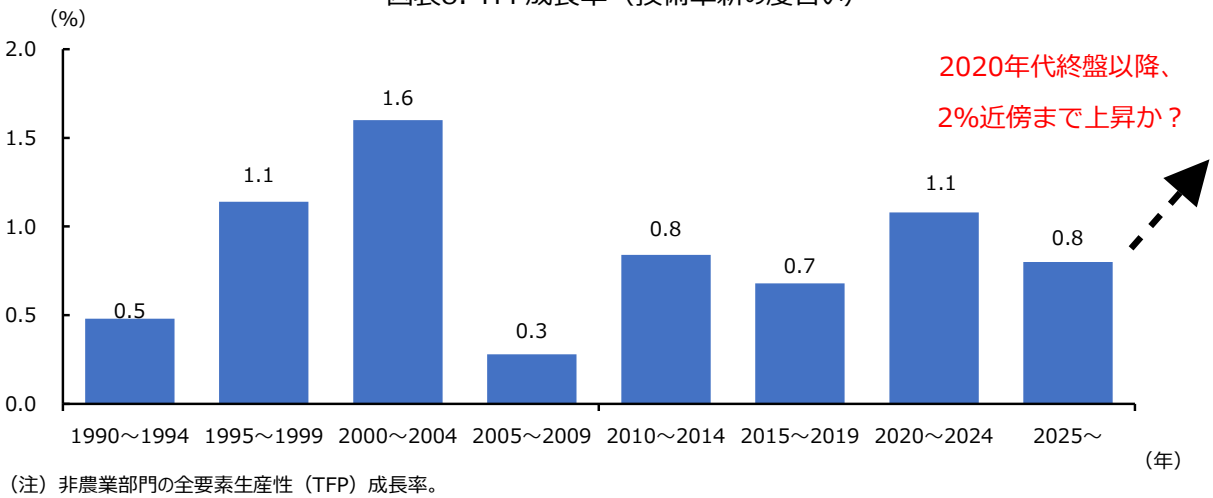
このうち、実現する可能性が高いのは①と②のシナリオです。テック企業のコストが増加する展開や、建設ペースが鈍化する展開が想定されますが、データセンター投資が大きく減少し、AI ブームが崩壊するような事態は回避できるとみています。今後、米政府とデータセンター事業者は、経済合理性と環境負荷のバランスを考慮しながら、データセンター投資の管理手法やルールを模索していく局面になるでしょう。前例が積み重なり、管理手法やルールが確立していけば、データセンター投資に関する懸念は後退していくとみられます。

▣ 「AI 産業革命」は 2020 年代終盤～30 年代か

最後に、今後の AI ブームの行方についても展望していきます。前述の通り、AI はすでに人々の生活に不可欠なツールとなっており、産業や雇用にも大きく影響を与えています。しかし、現時点ではまだ「産業革命」レベルの構造変化が起きたとは言えない状況であるとみています。図表 8 は米国の技術革新の度合いを示す全要素生産性（TFP）の伸びを示しています。2000 年代前後の IT バブル期を振り返ると、企業は通信インフラやコンピュータ、ソフトウェアなどに大規模に投資し、TFP 成長率が大幅に高まりました。この時期には、米国内では経済の構造変化を伴う大規模な技術革新が起こっていたと考えられます。

足元ではデータセンターや AI モデル開発に対する大規模な投資が続いている一方で、TFP 成長率は 1%前後で推移しており、まだ IT バブル期並みには高まっていません。AI が必需品となる中で、今後はその機能が一層高度化し、産業用ロボットや自動運転などに組み込まれていくと考えられます。経済構造が大きく変化する「AI 産業革命」は 2020 年代終盤から 30 年代前半にかけて実現する可能性があります。そういった意味では、当面は AI ブームが株式市場・各国経済をけん引する展開が続くと予想しています。

図表8. TFP成長率（技術革新の度合い）



（注）非農業部門の全要素生産性（TFP）成長率。
（出所）米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。